69 日本国特許庁(JP)

① 特許出關公開

## 母公開特許公報(A)

昭61-5269

®int,Cl.⁴

 ❷公開 昭和61年(1986)1月11日

G 03 G 15/28

1 0 2 1 0 5 1 0 9

キャノン株式会社

7381-2H 7381-2H 7381-2H

審査請求 有 発明の

発明の数 1 (全3頁)

**公売**明の名称 接触加熱型ローラ定着装置

⊕特 順昭59-158057

毎出 闡 昭52(1977)9月7日

母特 闡 昭52-106773の分割

**分発明者 須田** 

入間市東町 5 - 2 - 34 東京都大田区下丸子 3 丁目 30番 2 号

砂代 理 人 弁理士 福 田 勧

男 解 音.

1.元劳の名称

被無無無理ローラ党者を置

### 2. 特許請求の義書

(1)トナー保を加熱ローラに当該させて適当させることによりトナー保を勤苦する装飾加強電ローラ定券装置に於いて、

上記知路ローラに当被してローラ変器温度を検知する素子と、加路ローラ面転方向に関して競技知案子より手前側にあって加筋ローラ変語に接触してスクレープする部材と、鉄後知業子を終えタレープ部材によってスクレープされた域内に配置しま度制有路度を向上することを特徴とする接触

### 3.発売の詳細な能療

本発明は、接触加熱器ローラ定道装置に関し、 特に装度開発の特度向上に関する。

この種の加助制物は、加熱ローラにサーミスタ を当該させて行うものであるが、その当該不良に より、加熱ローラを具常に加熱し、熱受部の領傷 その他の事故を魅すことがある。本元明はこのような決定を執くものである。

本条明の目的は、加熱ローラの製炭を正確に検 加し、製度制御禁度を向上することにある。

本典明は、この目的を達成するため、トナー像を加着ローラに当該させて通過させることによりトナー像を維着する装施加熱器ローラ定署装置に於いて、上記加勝ローラに当該してローラ会と観覧を検知案子と、加勝ローラ回転がローラ表語では被加案子より手前側にあって加勝ローラ表語に設策してスクレープする部材と、放検加索子を終えクレープ部材によってスクレープされた場合に配置し温度制御箱度を向上することを特殊とする結婚加強用ローラウを推奨するよう

先ず適用すべき接触加熱返ローラ定着操の一例 を第1回について述べると、1は複写ドラムで、 その円用方向に順次に配置された固に省いた寄電 ・露光・鬼像等周知の各種の手段により表面にト ナー像を形成されて転写位置下に開動する。 油製 製置(図に等略)から送られた複写紙Pはタイミ

特際昭61-5269(2)

ングローラ 2 1 ・ 2 2 により被写ドラム 1 の周遠 と等流にガイド 3 1 ・ 3 2 を騒で被写ドラム 1 に 向って送られ、ドラム面に密着して分離ローラ 4 ・ 4 A ・ 4 B の位置で分離ペルト 1 5 その他の作 用で分離するまでの間にトナー像を転写される。

複写版は分離ローラ4から除電帯電器 5 によるコロナ作用を受けた後、装飾器機 曲状のガイド 6、ガイド版 7 を介して加熱ローラ8。圧着ローラ9の間に送られトナー像を加熱定立っラ1 2。1 3 により排出ロ1 4 から機外に送り出される。1 3 により排出ロ1 4 から機外に送り出される。1 6 は転写コロナ帝電路、1 7 は定着器ユニットUを被写ドラム1 から離すための起質軸、1 8・1 9 はそのための止金具である。

表記の加熱ローラ 8 ・圧着ローラ 9 より成る無 定着器は、サーミスタを利用して加熱ローラ 8 の 製度を検出し、指定製度との製度並に応じて加熱 ローラ内の熱類をオン・オフして加熱ローラ表面 の包度を制御する。

次に木鬼男の実施に当り好ましいサーミスタに

ついて述べる。 熱定着器に適用されるサーミスタ は複写紙のジャム時に破損されないこと、 加熱 ローラ脈に正しく位置することが必要で、 使来は サーミスタ素子 1 0 1 を箱 1 0 2 内に収容し、 こ の箱を熱絶数物 1 0 3 を介してパネ性を持った部 材 1 0 4 で加熱ローラ 8 に押し当てている。

一方無路ローラ8には、トナーの付着複写板の場付さを防止するためシリコンオイル等のオフィット防止液を塗布材20で塗布する。このオイルは 280 でを離すと蒸発が楽しく発掘し続度・美額の動から好ましくない。又全属ローラに 6.3 mm 位のゴム・テフロンをコーティングしたものであるから、例えば変面温度 220 でのとき、その境界面での心全温度は計算上 270 で位となり、熱受その他の側品にも原影響を与える。

そこで第2間示のように、サーミスタ素子10 1 A を直径 1.8mm程度の球状ガラス110で要い、テフロン被要ニッケル強値のリード銀106 を接続し、耐馬拍断接着剤105で接続器を保護 する。第2間のステンレス板等の支持数104A

の孔107にリード鉄108を通し案子101A をガラス被要110を介し直接加熱ローラ8の要 頭に接触させる。

上記の構成により無容量が小さくなり、数定程度 1800に対し温度差範囲1つ以下となり要求例に比べて極めて優秀である。

テフロン被要ニッケルリード値108、ステンレス支持板104Aは周囲復度 218℃位では何等無影響を受けない。サーミスタユニットは加熱ローラの回転方向に対し返げ個へ取付けるため、ジャム紙の力が加わっても軽く返げ、紙を取除くと支持板104Aの弾性で容易に所定の再接触となる。

第3回はこのようなサーミスタを加熱ローラへ セットした状態の斜視圏である。

サーミスタ素子は上配のように視に近い状態であるから、作業中ドライバ等を落して酸損する危険があるように見えるが、上方は第1国示の上蓋24で保護されている。

なお無路ローラ8に接触していない部分の表面

上記のようにしてサーミスタを保護するから模状態で使用しても破損のおそれはない。 万一破損しても、短絡時にはサーミスタ額の抵抗 O、 ぞって検出観度 ® でを変わすこととなり無額オフのままである。 サーミスタがオープンのときはそのリード値の同値の延抗が ® であることを検出して電気関略何で安全設計をすることができる。

## **转期昭61-5269(3)**

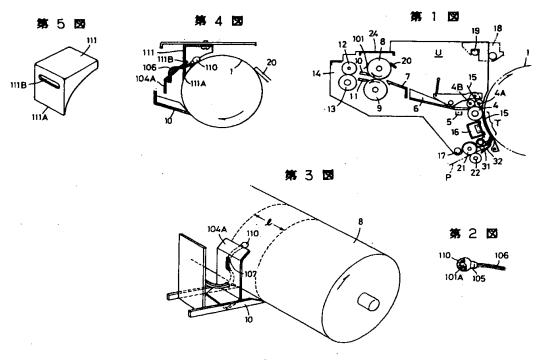
本発明は、加熱ローラのスクレープされたまれいな面に温度検知を行う素子 1 1 0 を取けているので、正確な検知を行うことができる。

#### 4. 図画の簡単な説明

第1 団は接触加熱型ローラ定着器ユニットの一例を示す時間的正面団、第2 団は本発明の実施に進するサーミスクの一部切断側面間、第3 頭はそのサーミスクの加熱ローラへのセット状態の斜視団 い、第4 団はサーミスクに繋い器材を散けた緩緩 面面、第5 団はその間い器材の斜面間である。

8 は加熱ローラ、9 は圧着ローラ、1 1 は置い 部材、まはスクレープされた域、1 0 1 はサーミ エキネチ

特許出願人キャノン株式会社 代理 人福 田 軸(語)



整理番号 29-0304

発送番号 407450

発送日 平成14年12月24日 1/2

1/11

拒絕理由通知書

特許出願の番号

平成11年 特許願 第102965号

起案日

平成14年11月29日

特許庁審査官

7509 5R00

特許出願人

株式会社村田製作所様

適用条文

第29条第2項

江畠 博

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- \* 請求項1~4
- \*引用文献1
- \* 備考:

引用文献1には、実質的に、

"温度検出素子(「サーミスタ素子101A」)に形成された端子電極にリード線(「テフロン被覆ニッケル撚線のリード線106」、あるいはそれと「ステンレス支持板104A」を併せたもの)が取り付けられており、 前記リード線はバネ性を有することを特徴とする温度センサ。" (本願の請求項1に係る発明)

が記載されている(「テフロン被覆ニッケル撚線のリード線106」は、多少のバネ性を有するはずのものであるし、そうでないとしても、それと「ステンレス支持板104A」を併せたものは明らかにバネ性を有するものである。)。

同引用文献1には、

「前記温度検出素子および前記リード線が絶縁被覆されている」(本願請求項 3)

の点も開示されている(「球状ガラス110で覆い」や「テフロン被覆・・のリード線」に留意)。



32

" "バネ性を有する" ようにするために、その材質として、「リン青銅、洋白、ベリリウム、SUS、Cu-Ti合金またはこれらにめっきを施したもの」を使用すること。" (本願の請求項2に係る発明に相応)

は、前記引用文献1にも開示される(「弾性」を付与する材料としての「ステンレス支持板104A」に留意)ように、周知慣用のことと認められる。

" "温度検出素子" を「負特性サーミスタ素子」で構成すること。" (本願の 請求項4に係る発明に相応)

は、周知のことと認められる。

# (引用文献等一覧)

1. 特開昭 6 1 - 5 2 6 9 号公報

# 先行技術文献調査結果の記録

- ·調査した分野 IPC第7版 H01C 7/02 7/22
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。